



# 『2025年』を振り返る

麦 一粒  
Hitotsubu Mugi

二〇二四年六月、いわゆる「第三次・担い手3法」が成立。建設業法、入札契約適正化法（入契法）、公共工事品質確保促進法（品確法）で構成する担い手3法は今年十二月、「著しく低い労務費等の禁止」「受注者による原価割れ契約の禁止」「工期ダンピング対策の強化」などが施行。これによって第三次・担い手3法は完全施行となる。そのなかで十二月に施行される「著しく低い労務費等の禁止」の実効性を担保するのが、中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループ（WG）で作成議論を進め中建審に勧告する、「労務費に関する基準（標準労務費）」だ。

標準労務費は、公共・民間問わ

ず建設工事の請負契約で、適正な水準の労務費（賃金の原資）を確保することが目的。具体的には、契約当事者間での価格交渉時に参照できる、「適正な工事実施のために計上されるべき労務費」の相場観として機能させるとともに、連動して行政が指導・監督を行う時の参考指標としても使う基準となる。

五年ぶりの改正となった第三次・担い手3法最大の特徴は、この「標準労務費導入」と、適正水準の労務費を国が定める「労務費相場の誘導」という二点だ。標準労務費作成議論を進める中建審WGで国土交通省の幹部は、標準労務費の特長と位置付けを「労務費の基準は処遇改善で担い手を確保し、建設業を

国が定めた最低賃金と比べればよりはつきりとわかる。

一つは建設業法改正によって今回の取組みが、「公共工事」だけでなく「民間工事」も対象にしていることだ。また公契約条例が、自治体発注の公共工事や業務委託などに従事する賃金・報酬の下限額を設定するのに対し、今後導入される標準労務費、つまり「適正な工事実施のために計上されるべき労務費」の水準は、公契約条例の下限額や最低賃金より高水準となるのは確実。

ちなみに改正建設業法に基づく標準労務費は、十二月十二日の施行予定日までに、▽型枠▽鉄筋▽住宅分野▽左官▽電工▽とび▽空調衛生▽土工▽鉄骨▽潜かん▽切断穿孔（せんこう）▽橋梁▽警備▽造園――の一四職種の基準値を国土交通省が公表する。基準値とは、労務費の具体値を「トン当たり」「平米当たり」など「単位施工量当たり労務費」の形で示すもの。この基準値は、各専門工事業団体や元請団体、国交省による「職種別意見交換会」などを経て国交省が決定する。基準

値作成へ向けた職種別意見交換は

これまでに二五職種で実施、先行導入の一四職種以外の一一職種も基準値案の検討が進んでいる。建設業許可二九業種で見ると、一八業種で基準値を作成あるいは検討している形だ。

更に基準値公表に合わせ国交省は、公共工事設計労務単価水準で賃金が支払われた場合の「目標値」と、最低限支払うべき賃金水準の「標準値」の二つの水準を、新たなCCUSレベル別年収として公表する。

## 実効性確保へ仕掛け様々

適正な労務費の技能労働者への行きわたりによって、担い手確保や供給力維持など持続可能な建設業の実現を目指す、「標準労務費」の実効性確保へ様々な仕掛けも整いつつある。

入口の契約段階では、▽労務費に関する基準を活用した見積・契約を誘導する「運用方針」提示▽基準値公表時に「雇用に伴う必要経費」

持続的な産業にすることが建設業界、発注者、国民の利益になるという考えに基づき、請負契約の原則にも踏み込んだ修正を加え、商慣習を変えるもの。労務費という必要経費については受注者の裁量に一定の制約をかけて必ず行きわたるようにする形を目指すもの」と説明。

標準労務費導入をこの国交省幹部が「受注者の裁量に一定の制約」と説明したのは、『契約自由の原則』という民法の大原則が念頭にあったのかもしれない。契約自由の原則とは、発注者と受注者、元請けと下請け、下請けと下請けなど、それぞれの関係で契約内容の自由は担保されるというもの。

ちなみに近年、民法債権法・契約

を含んだ額を参考値として公表する、必要経費の取り扱い明確化▽書き方ガイド提示など労務費などを内訳明示した見積書の作成・普及に向けた取組み▽HP掲載や経審加点などのインセンティブを付与する「自主宣言制度」導入▽建設Gメンによる調査――に取り組む。

また出口に当たる支払い段階でも、▽目標値と標準値という二つの水準値設定に再構成する「CCUSレベル別年収」支払いの促進▽請負契約で労務費・賃金の適正な支払いに係る表明や情報開示への合意に関する条項、「コミットメント制度」の標準請負契約約款への導入▽技能者からの賃金に係る情報提供制度である、「技能者通報制度」の導入▽建設Gメンなどによる調査の結果、労務費や賃金の支払いで悪質な態様が認められる事業者の見える化となる、「国土交通省による悪質業者の公表」――などを掲げた。

このほか公共工事には、「労務費ダンピング調査」と「総労働時間の把握」という上乗せ的な取組みも行

法の改正でクローズアップされたのが、「消費者保護」の視点だった。この視点を今回の改正建設業法・標準労務費作成で当てはめたのが、発注者（注文者）＝消費者という構図で導入した「おそれ情報」だ。注文者に対し、コストアップなど様々なリスク情報を事前に受注者が提示することを求めた。

## 大きく踏み出す「官製相場」

第三次・担い手3法に基づく標準労務費導入が異例の取組みであることは、これまで建設業界に警戒感もあつた自治体の公共工事で職人に決められた最低賃金を支払うことを義務付けた「公契約条例」や

う。このうち新たに導入する労務費ダンピング調査は、▽入札▽開札▽低入札価格調査・特別重点調査という一連の流れでこれまでは「履行可能」として契約したケースでも応札内訳次第では、新たに設置する「労務費ダンピング調査」で再調査することになる。

事実上の官製相場まで踏み込めたのは、人口減少に伴う様々な弊害のなか、建設業の持続可能性への危機感が関係者の間で共有できたことが大きな理由だろう。

危機感が共有されていることを前提に、二〇二四年十二月公表の国交省、総務省、財務省による「入札契約の適正化の取組状況に関する調査結果」を見ると、都道府県、指定都市、地方自治体合わせた一、七八八地方公共団体の競争入札平均落札率が九〇％未満は二〇四団体に上る。生産性や歩掛など理由は様々だろうが、早急に競争激化への対応を発注者、受注者ともに考えなければならぬ時期を迎えているのではないだろうか。